

財 務 諸 表 等

令和7年度
(第15期事業年度)

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

地方独立行政法人京都市立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類.....	7
行政コスト計算書.....	8
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 6
(2) 棚卸資産の明細	1 7
(3) 長期借入金の明細	1 8
(4) 移行前地方債償還債務の明細	1 9
(5) 引当金の明細	2 0
(6) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	2 1
(7) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	2 2
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細	2 3
(9) 役員及び職員の給与の明細	2 4
(10) 開示すべきセグメント情報	2 5
(11) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 6

添付資料（別冊）

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単 位 : 円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地	4,733,200,000			
土地減損損失累計額	△ 163,199,998	4,570,000,002		
建物	15,154,933,739			
建物減価償却累計額	△ 8,641,067,558			
建物減損損失累計額	△ 308,773,475	6,205,092,706		
構築物	224,878,226			
構築物減価償却累計額	△ 136,596,621			
構築物減損損失累計額	△ 8,348,649	79,932,956		
器械備品	9,277,293,745			
器械備品減価償却累計額	△ 7,505,535,358			
器械備品減損損失累計額	△ 56,833,612	1,714,924,775		
車両	55,983,391			
車両減価償却累計額	△ 47,772,600			
車両減損損失累計額	△ 7,216,275	994,516		
リース資産	525,538,000			
リース資産減価償却累計額	△ 279,680,500	245,857,500		
建設仮勘定		149,000,000		
有形固定資産合計		12,965,802,455		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		412,973,238		
無形固定資産合計		412,973,238		
3 投資その他の資産				
長期前払費用		363,893,511		
投資その他の資産合計		363,893,511		
固定資産合計			13,742,669,204	
II 流動資産				
現金及び預金		795,907,261		
営業未収金	3,297,343,799			
貸倒引当金	△ 2,632,449	3,294,711,350		
未収金		393,562,873		
医薬品		260,423,314		
診療材料		67,938,294		
貯蔵品		10,788,252		
前払費用		13,178,277		
その他流動資産		784,279		
流動資産合計			4,837,293,900	
資産合計				18,579,963,104

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 固定負債				
資産見返負債 (注)				
資産見返運営費交付金 (注)		58,527,223		
資産見返補助金等 (注)		639,111,365		
資産見返寄附金 (注)		138,853		
資産見返物品受贈額 (注)		9,382,357		
長期借入金		9,456,931,392		
移行前地方債償還債務		195,409,890		
引当金				
退職給付引当金		4,387,840,969		
長期リース債務		343,114,118		
固定負債合計			15,090,456,167	
II 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		1,140,363,758		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		12,204,661		
未払金		3,000,604,724		
短期リース債務		132,191,057		
未払費用		90,160,568		
預り金		74,038,981		
前受金		6,964,000		
引当金				
賞与引当金		595,455,565		
流動負債合計			5,051,983,314	
負債合計				20,142,439,481
純 資 産 の 部				
I 資本金				
設立団体出資金		3,637,704,295		
資本金合計			3,637,704,295	
II 繰越欠損金				
当期末処理損失		5,200,180,672		
(うち当期総損失)		(1,568,640,575)		
繰越欠損金合計			5,200,180,672	
純資産合計				△ 1,562,476,377
負債純資産合計				18,579,963,104

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単 位 : 円)

科 目	金 額			
営業収益				
医業収益			19,351,581,338	
介護保険事業収益			197,084,422	
運営費負担金収益 (注)			1,438,053,329	
運営費交付金収益 (注)			28,026,034	
補助金等収益 (注)			412,868,054	
寄附金収益 (注)			10,113,222	
資産見返補助金等戻入 (注)			81,633,498	
資産見返運営費交付金戻入 (注)			23,460,156	
資産見返寄附金戻入 (注)			81,818	
資産見返物品受贈額戻入 (注)			561,716	
その他営業収益			7,831,624	
営業収益合計				21,551,295,211
営業費用				
医業費用				
給与費	9,552,479,271			
材料費	6,161,625,463			
経費	4,212,032,318			
研究研修費	64,408,410			
雑支出	5,040			
減価償却費	1,342,111,774	21,332,662,276		
介護費用				
給与費	192,228,138			
材料費	3,686,319			
経費	60,333,200			
研究研修費	31,693			
減価償却費	3,467,348	259,746,698		
一般管理費				
給与費	403,692,789			
経費	100,485,308			
減価償却費	9,638,546	513,816,643		
営業費用合計				22,106,225,617
営業損失				554,930,406
営業外収益				
運営費負担金収益 (注)			34,860,313	
医業外雑収益			235,407,796	
介護外雑収益			18,540	
営業外収益合計				270,286,649

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

科 目	金 額			
営業外費用				
財務費用				
移行前地方債利息		4,116,711		
長期借入金利息		65,600,024		
短期借入金利息		12,185,969		
その他支払利息		4,191,808	86,094,512	
控除対象外消費税			1,001,240,936	
資産に係る控除対象外消費税等償却			131,965,393	
雑損失			1,132,458	
営業外費用合計				1,220,433,299
経常損失				1,505,077,056
臨時利益				
資産見返補助金等戻入 (注)			15,950,414	
臨時利益合計				15,950,414
臨時損失				
固定資産除却損			2,653,850	
減損損失			76,860,083	
臨時損失合計				79,513,933
当期純損失				1,568,640,575
当期総損失				1,568,640,575

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
当期首残高	3,637,704,295	3,637,704,295	△ 3,631,540,097	0	△ 3,631,540,097	6,164,198
当期変動額	0	0	0	0	0	0
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の 当期変動額	0	0	0	0	0	0
（１） 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0
（２） その他	0	0	0	0	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	△ 1,568,640,575	△ 1,568,640,575	△ 1,568,640,575	△ 1,568,640,575
当期変動額合計	0	0	△ 1,568,640,575	△ 1,568,640,575	△ 1,568,640,575	△ 1,568,640,575
当期末残高	3,637,704,295	3,637,704,295	△ 5,200,180,672	△ 1,568,640,575	△ 5,200,180,672	△ 1,562,476,377

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 6,124,180,979
	人件費支出	△ 10,296,348,288
	その他の業務支出	△ 5,387,651,304
	医業収入	19,229,136,178
	介護収入	198,518,840
	運営費負担金収入	1,472,913,642
	運営費交付金収入	28,026,034
	補助金等収入	92,624,306
	寄附金収入	9,355,871
	その他	233,785,824
	小計	△ 543,819,876
	利息の支払額	△ 86,094,512
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 629,914,388
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 508,187,087
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,000,000
	補助金等収入	69,383,733
	その他	△ 37,158,901
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 476,962,255
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入による収入	10,680,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 12,210,000,000
	長期借入れによる収入	3,657,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 1,059,669,631
	移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 11,975,753
	リース債務の返済による支出	△ 126,309,792
	財務活動によるキャッシュ・フロー	929,044,824
IV	資金増減額（△は減少）	△ 177,831,819
V	資金期首残高	973,739,080
VI	資金期末残高	795,907,261

損失の処理に関する書類

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	5,200,180,672
当期総損失	1,568,640,575
前期繰越欠損金	3,631,540,097
II 次期繰越欠損金	5,200,180,672

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

科目	金額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	21,332,662,276	
介護費用	259,746,698	
一般管理費	513,816,643	
財務費用	86,094,512	
その他営業外費用	1,134,338,787	
臨時損失	79,513,933	
損益計算書上の費用合計		23,406,172,849
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		23,406,172,849

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金ほか）等については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産を含む）
定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～39年
構築物	2～50年
器械備品	2～15年
車両	2～6年

- (2) 無形固定資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産を含む）
定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて、その期間内で償却しております。

- (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、即時費用処理しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

営業未収金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。

- (2) 診療材料 同上

(3) 貯蔵品 同上

7. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 収益及び費用の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、均等償却しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定	795,907,261 円
資金期末残高	<u>795,907,261 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

① 行政コスト	23,406,172,849 円
② 自己収入等	△ 19,764,355,127 円
③ <u>機会費用</u>	<u>96,098,010 円</u>

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	<u>3,737,915,732 円</u>
(内数) 減価償却充当補助金	105,655,370 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法は、「京都市公有財産規則」の使用料算定基準等に基づき計算しております。

(2) 京都市出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末における利回りを参考に2.366%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定し、また、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。なお、資金の使途については、運転資金（短期）及び事業投資資金（長期）であります。

未収債権等に係る診療報酬債権のうち、患者に対する営業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
長期借入金 (※2)	(10,597,295,150)	(10,133,433,273)	(△463,861,877)
移行前地方債償還債務 (※2)	(207,614,551)	(202,206,307)	(△5,408,244)
リース債務 (※2)	(475,305,175)	(464,685,055)	(△10,620,120)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 1年以内の返済予定額を含めて表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	0	(10,133,433,273)	0	(10,133,433,273)
移行前地方債償還債務	0	(202,206,307)	0	(202,206,307)
リース債務	0	(464,685,055)	0	(464,685,055)
負債計	0	(10,800,324,635)	0	(10,800,324,635)

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

長期借入金、移行前地方債償還債務、リース債務

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VI 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,793,143,303 円
勤務費用	325,673,885 円
利息費用	100,738,179 円
数理計算上の差異の当期発生額	△311,617,165 円
退職給付の支払額	<u>△520,097,233 円</u>
期末における退職給付債務	<u>4,387,840,969 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	4,387,840,969 円
退職給付引当金	4,387,840,969 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	325,673,885 円
利息費用	100,738,179 円
数理計算上の差異の当期発生額	<u>△311,617,165 円</u>
合 計	<u>114,794,899 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 2.299%

VII 賃貸等不動産に関する事項

重要性が乏しいため記載を省略しております。

VIII 固定資産の減損の処理方法

1. 固定資産のグルーピングの方法

京都市立病院、京都市立京北病院（京都市立京北介護老人保健施設を含む）の2施設をそれぞれ個別の固定資産のグルーピングとしております。

2. 共用資産の取扱い

該当ありません。

3. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 京都市立病院

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 病院

土地	4,570,000,000
建物	6,205,092,658
構築物	79,932,950
器械備品	1,714,924,584
車両	994,497
リース資産	245,857,500
建設仮勘定	149,000,000
ソフトウェア	412,973,238

場所 京都市中京区壬生東高田町1番地の2

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなっているため、減損の兆候が認められました。

ウ 減損損失の認識に至らなかった理由

当該資産の全部について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額を上回り、資金の回収が見込まれているため、減損の認識に至りませんでした。

(2) 京都市立京北病院

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 病院、介護老人保健施設

土地	2
建物	5,745,498
構築物	6
器械備品	56,833,803
車両	7,216,294
ソフトウェア	7,064,746

場所 京都市右京区京北下中町鳥谷3他

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなっているため、減損の兆候が認められました。

ウ 減損損失の認識に至った理由

京北地域の人口減少および常勤医師1名の退職による影響で、病院施設における延べ患者数や病床稼働率が低迷しており、当該資産の全部について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額を下回っているため、減損損失の認識に至りました。

エ 減損損失のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に 計上していない金額
建物	5,745,450	0
器械備品	56,833,612	0
車両	7,216,275	0
ソフトウェア	7,064,746	0

オ 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、主要な償却資産である「建物」の経済的残存耐用年数（令和14年度まで）の使用価値により算定しております。

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降支払額
京都市立病院整備 運営事業（注）	京都市立病院	90,154,022,874	9,222,533,555

(注) 京都市立病院整備運営事業に係る契約には、薬品、診療材料等の調達予定単価を定め実際の数量に応じて支払額が定まる出来高払い部分を含んでおり、契約額は予定数量を調達した場合の金額です。このため薬品、診療材料等の実際の調達数量により、支払額は変動します。

X 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は医療の提供及び医療に関する調査を実施しており、会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、医業収益 19,351,581,338 円です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

財 務 諸 表

(附屬明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	15,035,674,959	119,258,780	0	15,154,933,739	8,641,067,558	610,539,257	308,773,475	5,745,450	0	6,205,092,706	(注)
	構築物	224,878,226	0	0	224,878,226	136,596,621	8,025,175	8,348,649	0	0	79,932,956	
	器械備品	9,008,937,737	313,378,471	52,822,463	9,269,493,745	7,505,535,358	441,643,349	56,833,612	56,833,612	0	1,707,124,775	(注)
	車両	50,939,661	5,043,730	0	55,983,391	47,772,600	764,234	7,216,275	7,216,275	0	994,516	
	リース資産	525,538,000	0	0	525,538,000	279,680,500	74,999,800	0	0	0	245,857,500	
	計	24,845,968,583	437,680,981	52,822,463	25,230,827,101	16,610,652,637	1,135,971,815	381,172,011	69,795,337	0	8,239,002,453	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産	土地	4,733,200,000	0	0	4,733,200,000	0	0	163,199,998	0	0	4,570,000,002	
	器械備品	7,800,000	0	0	7,800,000	0	0	0	0	0	7,800,000	
	建設仮勘定	11,600,000	137,400,000	0	149,000,000	0	0	0	0	0	149,000,000	
	計	4,752,600,000	137,400,000	0	4,890,000,000	0	0	163,199,998	0	0	4,726,800,002	
有形固定資産 合計	土地	4,733,200,000	0	0	4,733,200,000	0	0	163,199,998	0	0	4,570,000,002	
	建物	15,035,674,959	119,258,780	0	15,154,933,739	8,641,067,558	610,539,257	308,773,475	5,745,450	0	6,205,092,706	
	構築物	224,878,226	0	0	224,878,226	136,596,621	8,025,175	8,348,649	0	0	79,932,956	
	器械備品	9,016,737,737	313,378,471	52,822,463	9,277,293,745	7,505,535,358	441,643,349	56,833,612	56,833,612	0	1,714,924,775	
	車両	50,939,661	5,043,730	0	55,983,391	47,772,600	764,234	7,216,275	7,216,275	0	994,516	
	リース資産	525,538,000	0	0	525,538,000	279,680,500	74,999,800	0	0	0	245,857,500	
	建設仮勘定	11,600,000	137,400,000	0	149,000,000	0	0	0	0	0	149,000,000	
	計	29,598,568,583	575,080,981	52,822,463	30,120,827,101	16,610,652,637	1,135,971,815	544,372,009	69,795,337	0	12,965,802,455	
無形固定資産	ソフトウェア	1,172,102,746	1,000,000	0	1,173,102,746	753,064,762	219,245,853	7,064,746	7,064,746	0	412,973,238	
	計	1,172,102,746	1,000,000	0	1,173,102,746	753,064,762	219,245,853	7,064,746	7,064,746	0	412,973,238	
投資その他の資産	長期前払費用	1,403,602,008	43,378,555	0	1,446,980,563	1,083,087,052	131,965,393	0	0	0	363,893,511	
	計	1,403,602,008	43,378,555	0	1,446,980,563	1,083,087,052	131,965,393	0	0	0	363,893,511	

(注) 1. 当期増加額について、主なものは以下のとおりです。

(建物附属設備) 本館屋上防水改修工事	63,264,000円
(建物附属設備) 本館2階外来中央トイレ改修工事	17,364,000円
(器械備品) 放射線治療計画装置	53,990,000円
(器械備品) イントラネットワーク機器更新	34,540,600円
(器械備品) 3次元画像解析システムボリュームアナライザー	29,390,000円
(器械備品) 超音波白内障手術装置	17,740,000円

2. 当期減少額について、主なものは以下のとおりです。

(器械備品) モニタリングシステム	8,300,000 円
(器械備品) 生体情報モニタ	7,179,074 円

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	193,997,498	4,291,068,793	0	4,224,510,508	132,469	260,423,314	(注)
診療材料	68,813,132	1,874,110,520	0	1,874,985,358	0	67,938,294	
貯蔵品	11,295,181	84,714,745	0	85,221,674	0	10,788,252	
計	274,105,811	6,249,894,058	0	6,184,717,540	132,469	339,149,860	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3)長期借入金の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
平成23年度建設改良資金貸付金	1,216,825,451	0	62,297,773	1,154,527,678	1.700%	令和24年3月20日	
平成24年度建設改良資金貸付金	1,059,160,223	0	51,667,650	1,007,492,573	1.500%	令和25年3月20日	
平成25年度建設改良資金貸付金	323,433,782	0	14,970,424	308,463,358	1.400%	令和26年3月20日	
平成25年度建設改良資金貸付金	2,310,919	0	111,259	2,199,660	1.300%	令和25年9月20日	京北分
平成26年度建設改良資金貸付金	648,800,000	0	32,440,000	616,360,000	1.295%	令和27年3月31日	
平成27年度建設改良資金貸付金	669,335	0	669,335	0	0.100%	令和8年3月20日	
平成27年度建設改良資金貸付金	111,556	0	111,556	0	0.100%	令和8年3月20日	京北分
平成28年度建設改良資金貸付金	2,889,900	0	1,444,878	1,445,022	0.010%	令和9年3月20日	京北分
平成30年度建設改良資金貸付金	6,222,230	0	1,555,554	4,666,676	0.216%	令和11年3月29日	京北分
令和元年度建設改良資金貸付金	22,777,784	0	4,555,554	18,222,230	0.060%	令和12年3月29日	
令和元年度建設改良資金貸付金	35,000,000	0	1,400,000	33,600,000	0.110%	令和12年3月29日	
令和元年度建設改良資金貸付金	19,445,610	0	3,888,889	15,556,721	0.003%	令和12年3月20日	
令和2年度建設改良資金貸付金	65,250,000	0	65,250,000	0	0.127%	令和8年3月31日	
令和2年度建設改良資金貸付金	5,750,000	0	5,750,000	0	0.127%	令和8年3月31日	
令和2年度特別減収対策貸付金	1,765,923,080	0	160,538,460	1,605,384,620	0.309%	令和18年3月31日	
令和2年度建設改良資金貸付金	1,250,000	0	1,250,000	0	0.127%	令和8年3月31日	京北分
令和2年度建設改良資金貸付金	2,001,199	0	333,200	1,667,999	0.040%	令和13年3月20日	京北分
令和3年度建設改良資金貸付金	16,365,930	0	2,323,993	14,041,937	0.200%	令和14年3月20日	
令和3年度建設改良資金貸付金	33,000,000	0	0	33,000,000	0.700%	令和34年3月20日	
令和3年度建設改良資金貸付金	226,500,000	0	113,250,000	113,250,000	0.062%	令和9年3月31日	
令和3年度建設改良資金貸付金	3,888,892	0	555,554	3,333,338	0.420%	令和14年3月31日	
令和3年度建設改良資金貸付金	2,500,000	0	1,250,000	1,250,000	0.062%	令和9年3月31日	京北分
令和4年度建設改良資金貸付金	1,192,500,000	0	397,500,000	795,000,000	0.142%	令和10年3月31日	
令和4年度建設改良資金貸付金	112,888,888	0	14,111,112	98,777,776	0.414%	令和15年3月31日	
令和4年度建設改良資金貸付金	34,500,000	0	11,500,000	23,000,000	0.142%	令和10年3月31日	京北分
令和4年度建設改良資金貸付金	8,000,002	0	999,998	7,000,004	0.414%	令和15年3月31日	京北分
令和5年度建設改良資金貸付金	403,000,000	0	100,750,000	302,250,000	0.178%	令和11年3月28日	
令和5年度建設改良資金貸付金	45,000,000	0	4,999,998	40,000,002	0.453%	令和16年3月28日	
令和5年度建設改良資金貸付金	15,000,000	0	3,750,000	11,250,000	0.178%	令和11年3月28日	京北分
令和5年度建設改良資金貸付金	4,000,000	0	444,444	3,555,556	0.453%	令和16年3月28日	京北分
令和6年度建設改良資金貸付金	202,000,000	0	0	202,000,000	1.100%	令和17年3月20日	
令和6年度建設改良資金貸付金	508,000,000	0	0	508,000,000	1.074%	令和12年3月29日	
令和6年度建設改良資金貸付金	4,000,000	0	0	4,000,000	1.343%	令和17年3月30日	京北分
令和6年度建設改良資金貸付金	11,000,000	0	0	11,000,000	1.074%	令和12年3月29日	京北分
令和7年度建設改良資金貸付金	0	69,000,000	0	69,000,000	2.340%	令和18年3月31日	
令和7年度建設改良資金貸付金	0	58,000,000	0	58,000,000	1.800%	令和18年3月31日	
令和7年度建設改良資金貸付金	0	418,000,000	0	418,000,000	1.500%	令和13年3月31日	
令和7年度建設改良資金貸付金	0	24,000,000	0	24,000,000	2.172%	令和23年3月29日	
令和7年度建設改良資金貸付金	0	1,575,000,000	0	1,575,000,000	2.200%	令和23年3月20日	
令和7年度建設改良資金貸付金	0	1,501,000,000	0	1,501,000,000	1.700%	令和23年3月29日	
令和7年度建設改良資金貸付金	0	2,000,000	0	2,000,000	1.800%	令和18年3月31日	京北分
令和7年度建設改良資金貸付金	0	10,000,000	0	10,000,000	1.500%	令和13年3月31日	京北分
計	7,999,964,781	3,657,000,000	1,059,669,631	10,597,295,150			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
地方公共団体金融機構11936-001-0	218,999,144	0	11,832,561	207,166,583	1.90%	令和23年3月20日	
資金運用部資金H10016-1	591,160	0	143,192	447,968	2.10%	令和11年3月1日	京北分
計	219,590,304	0	11,975,753	207,614,551			

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,793,143,303	114,794,899	520,097,233	0	4,387,840,969	
賞与引当金	551,003,636	595,455,565	551,003,636	0	595,455,565	
貸倒引当金	701,865	4,901,395	2,970,811	0	2,632,449	
計	5,344,848,804	715,151,859	1,074,071,680	0	4,985,928,983	

(6) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和7年度	0	1,472,913,642	1,472,913,642	0	0	1,472,913,642	0	0
合計	0	1,472,913,642	1,472,913,642	0	0	1,472,913,642	0	0

② 運営費負担金収益

業務等区分	令和7年度支給分	合計
期間進行基準	1,438,053,329	1,438,053,329
費用進行基準	34,860,313	34,860,313
合計	1,472,913,642	1,472,913,642

(7) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和7年度	0	28,026,034	28,026,034	0	0	28,026,034	0	0
合計	0	28,026,034	28,026,034	0	0	28,026,034	0	0

② 運営費交付金収益

業務等区分	令和7年度支給分	合計
期間進行基準	28,026,034	28,026,034
費用進行基準	0	0
合計	28,026,034	28,026,034

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和7年度臨床研修費等補助金	18,450,000	0	0	0	0	18,450,000	
令和7年度周産期母子医療センター運営費補助金	12,764,000	0	0	0	0	12,764,000	
令和7年度新人看護職員研修事業補助金	1,282,000	0	0	0	0	1,282,000	
令和7年度がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	12,083,500	0	0	0	0	12,083,500	
令和7年度産科医等確保支援事業補助金	483,000	0	0	0	0	483,000	
令和7年度へき地医療施設運営費補助金	2,843,000	0	0	0	0	2,843,000	
令和7年度子ども・子育て支援教育・保育給付金	30,460,490	0	0	0	0	30,460,490	
令和7年度災害派遣チーム(DMAT)活動支援事業補助金	198,132	0	0	0	0	198,132	
令和7年度在宅療養あんしん病院等支援事業・かかりつけ医等支援事業補助金	139,000	0	0	0	0	139,000	
令和7年度臨床研修医補助金	454,937	0	0	0	0	454,937	
令和7年度感染症予防事業費等補助金(アピアランス支援モデル事業)	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇支援事業補助金	269,270,000	0	0	0	0	269,270,000	
令和7年度保健衛生施設等施設・設備整備費補助金 (抹消血幹細胞採取施設設備整備事業)	12,870,000	0	11,700,000	0	0	1,170,000	
令和7年度医療施設等設備整備費補助金 (へき地医療拠点病院設備整備事業)	3,546,000	0	3,223,637	0	0	322,363	
令和7年度医療施設等設備整備費補助金 (へき地患者輸送車(艇)整備事業)	475,000	0	475,000	0	0	0	
令和7年度医療機関等経営改善支援事業費補助金(病床数適正化事業)	41,040,000	0	0	0	0	41,040,000	
令和7年度医療機関等物価高騰対策事業等交付金(光熱水費支援事業)	8,255,000	0	0	0	0	8,255,000	
令和7年度医療機関等物価高騰対策事業等交付金(食材費支援事業)	5,184,000	0	0	0	0	5,184,000	
令和7年度医療機関等物価高騰対策事業等交付金(医療材料費支援事業)	680,000	0	0	0	0	680,000	
令和7年度医療機関処遇改善等推進事業補助金(病院分)	23,440,000	0	21,920,000	0	0	1,520,000	
令和7年度医療機関処遇改善等推進事業補助金(訪問看護ステーション分)	180,000	0	0	0	0	180,000	
令和7年度地域医療介護総合確保事業費補助金 (周産期医療ネットワーク基盤整備事業)	25,403,000	0	23,093,640	0	0	2,309,360	
令和7年度医療施設等設備整備費補助金 (へき地医療拠点病院設備整備事業)	3,546,000	0	3,223,637	0	0	322,363	
令和7年度医療施設等設備整備費補助金 (へき地患者輸送車(艇)整備事業)	475,000	0	475,000	0	0	0	
令和7年度社会福祉施設等に対する物価高騰対策支援金 (看護老健・光熱費支援事業)	348,000	0	0	0	0	348,000	
令和7年度社会福祉施設等に対する物価高騰対策支援金 (通所リハ・光熱費支援事業)	150,000	0	0	0	0	150,000	
令和7年度社会福祉施設等に対する物価高騰対策支援金 (訪問看護・光熱費支援事業)	42,000	0	0	0	0	42,000	
令和7年度臓器提供施設連携体制構築事業費助成金	4,586,000	0	4,169,091	0	0	416,909	
合 計	481,148,059	0	68,280,005	0	0	412,868,054	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2, 220)	(5)	(-)	(-)
	59, 924	5	1, 064	1
職員	(997, 648)	(259)	(-)	(-)
	7, 580, 823	930	519, 034	97
合計	(999, 868)	(264)	(-)	(-)
	7, 640, 747	935	520, 097	98

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び有期職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人京都市立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人京都市立病院機構職員給与規程」、「地方独立行政法人京都市立病院機構有期雇用職員就業規則」及び「地方独立行政法人京都市立病院機構アルバイト職員就業規則」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分		京都市立病院	京都市立京北病院	調整額	合計
営業収益		20,805,390,116	745,905,095	0	21,551,295,211
	医業収益	19,018,030,645	333,550,693	0	19,351,581,338
	介護保険事業収益	0	197,084,422	0	197,084,422
	運営費負担金収益	1,254,539,422	183,513,907	0	1,438,053,329
	運営費交付金収益	22,650,000	5,376,034	0	28,026,034
	補助金等収益	389,173,594	23,694,460	0	412,868,054
	資産見返負債戻入	103,051,609	2,685,579	0	105,737,188
	その他営業収益	17,944,846	0	0	17,944,846
営業費用		21,201,880,607	904,345,010	0	22,106,225,617
	医業費用	20,688,063,964	644,598,312	0	21,332,662,276
	介護費用	0	259,746,698	0	259,746,698
	一般管理費	513,816,643	0	0	513,816,643
営業損益		△ 396,490,491	△ 158,439,915	0	△ 554,930,406
	うち医業損益	△ 396,490,491	△ 139,130,872	0	△ 535,621,363
	うち介護損益	0	△ 19,309,043	0	△ 19,309,043
営業外収益		267,162,216	3,124,433	0	270,286,649
	運営費負担金収益	34,683,880	176,433	0	34,860,313
	その他営業外収益	232,478,336	2,948,000	0	235,426,336
営業外費用		1,196,316,261	24,117,038	0	1,220,433,299
	財務費用	85,745,537	348,975	0	86,094,512
	その他営業外費用	1,110,570,724	23,768,063	0	1,134,338,787
経常損益		△ 1,325,644,536	△ 179,432,520	0	△ 1,505,077,056
総資産		19,848,925,779	210,669,215	△ 1,479,631,890	18,579,963,104
(主要資産内訳)					
	固定資産	有形固定資産	12,965,802,189	266	12,965,802,455
	流動資産	現金及び預金	776,991,411	18,915,850	795,907,261
		営業未収金	3,271,654,186	149,070,706	△ 123,381,093

(注1) 法人本部については、京都市立病院に包括しております。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去です。

(1 1) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

営業費用及び一般管理費の明細

(単 位 : 円)

科 目				金 額		
営業費用						
	医業費用					
	給与費					
		給料	3,464,025,243			
		手当	2,141,067,733			
		賞与	1,114,307,897			
		賞与引当金繰入額	559,612,519			
		報酬	887,160,883			
		賃金	9,590,103			
		退職給付費用	104,138,898			
		法定福利費	1,272,575,995	9,552,479,271		
	材料費					
		薬品費	4,290,183,669			
		診療材料費	1,789,882,115			
		棚卸資産減耗損	128,495			
		給食材料費	362,127			
		医療消耗備品費	81,069,057	6,161,625,463		
	経費					
		報償費	317,847,280			
		交際費	94,799			
		旅費交通費	1,109,821			
		職員被服費	1,472,020			

科 目		金 額			
	広告宣伝費	200,000			
	消耗品費	64,252,072			
	消耗備品費	11,056,329			
	光熱水費	335,339,416			
	燃料費	3,448,380			
	印刷製本費	15,811,157			
	図書費	7,600			
	修繕費	123,465,733			
	保険料	25,841,479			
	賃借料	187,691,801			
	通信運搬費	33,691,600			
	委託料	3,056,366,748			
	諸会費	9,403,449			
	雑費	17,585,481			
	補償費	2,110,194			
	租税公課	335,564			
	貸倒引当金繰入額	4,901,395	4,212,032,318		
研究研修費	謝金	3,639,219			
	図書費	13,882,206			
	旅費	15,116,238			
	研究雑費	31,770,747	64,408,410		
雑支出	雑支出	5,040	5,040		
減価償却費	建物減価償却費	600,909,941			
	構築物減価償却費	7,943,431			
	器械備品減価償却費	438,745,208			
	車両減価償却費	523,141			
	リース資産減価償却費	74,999,800			
	無形固定資産減価償却費	218,990,253	1,342,111,774		
医業費用合計				21,332,662,276	

科 目			金 額		
介護費用	給与費	給料	56,083,136	192,228,138	
		手当	24,838,901		
		賞与	23,906,070		
		賞与引当金繰入額	9,935,129		
		報酬	46,051,314		
		退職給付費用	968,168		
		法定福利費	30,445,420		
	材料費	薬品費	885,124	3,686,319	
		診療材料費	2,233,191		
		棚卸資産減耗損	3,974		
		給食材料費	564,030		
	経費	消耗品費	1,227,861		
		光熱水費	4,656,521		
		燃料費	1,573,709		
		印刷製本費	43,407		
		修繕費	1,784,986		

科 目			金 額		
一般管理費	研究研修費	保険料	383,088	60,333,200	259,746,698
		賃借料	5,459,515		
		通信運搬費	2,200,488		
		委託料	42,890,364		
		雑費	600		
		租税公課	112,661		
	減価償却費	旅費	2,783	31,693	
		研究雑費	28,910		
	介護費用合計	建物減価償却費	72,514	3,467,348	
		器械備品減価償却費	2,898,141		
		車両減価償却費	241,093		
		無形固定資産減価償却費	255,600		
	給与費	給料	139,038,478	403,692,789	
		手当	49,751,287		
		賞与	59,508,154		
		賞与引当金繰入額	25,907,917		
		報酬	68,073,779		
退職給付費用		9,687,833			
法定福利費		51,725,341			

科 目		金 額			
經費	交際費	225,611			
	旅費交通費	276,414			
	消耗品費	3,246,478			
	消耗備品費	531,738			
	光熱水費	3,289,642			
	燃料費	168,140			
	印刷製本費	133,770			
	修繕費	517,345			
	保険料	192,927			
	通信運搬費	1,516,689			
	委託料	84,385,815			
	雑費	853,939			
	租税公課	1,974,600			
	広告宣伝費	3,172,200	100,485,308		
	減価償却費				
	建物減価償却費	9,556,802			
	構築物減価償却費	81,744	9,638,546		
一般管理費合計				513,816,643	

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高
現金	19,061,938
普通預金	776,845,323
合 計	795,907,261

(営業未収金の内訳)

区 分	期末残高
入院未収金	2,180,619,914
外来未収金	1,042,943,811
その他医業未収金	40,303,228
介護未収金	33,476,846
合 計	3,297,343,799

(未払金の内訳)

区 分	期末残高
建設改良費	450,941,150
給与費	593,459,529
材料費	1,098,397,172
経費その他	857,806,873
合 計	3,000,604,724

決算報告書

令和7年度決算報告書

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額 (補正後)	決算額	差 額 (決算額－予算額)	備 考
収 入				
営業収益	21,210,000,000	21,503,629,334	293,629,334	
医業収益	19,469,000,000	19,405,549,978	△ 63,450,022	患者数の減
介護収益	200,000,000	197,852,235	△ 2,147,765	利用者数の減
運営費負担金・交付金収益	1,466,000,000	1,466,079,363	79,363	
その他営業収益	75,000,000	434,147,758	359,147,758	補助金等の増
営業外収益	206,421,000	286,995,353	80,574,353	
運営費負担金収益	40,421,000	34,860,313	△ 5,560,687	
その他営業外収益	166,000,000	252,135,040	86,135,040	不要品売却等による増
資本収入	3,789,000,000	3,725,280,005	△ 63,719,995	
長期借入金	3,720,000,000	3,657,000,000	△ 63,000,000	対象事業費の減
運営費交付金	0	0	0	
補助金等収益	69,000,000	68,280,005	△ 719,995	
寄附金	0	0	0	
計	25,205,421,000	25,515,904,692	310,483,692	
支 出				
営業費用	22,138,000,000	22,198,495,795	60,495,795	
医業費用	21,368,000,000	21,420,098,781	52,098,781	
給与費	9,806,000,000	9,915,758,880	109,758,880	定年退職者の増
材料費	6,711,000,000	6,849,806,611	138,806,611	薬品費の増
経費	4,770,000,000	4,579,610,723	△ 190,389,277	委託料等の減
研究研修費	81,000,000	74,917,527	△ 6,082,473	図書費等の減
雑支出	0	5,040	5,040	
介護保険事業費用	254,000,000	262,634,227	8,634,227	
給与費	181,000,000	192,228,138	11,228,138	
材料費	4,000,000	4,054,552	54,552	
経費	69,000,000	66,316,877	△ 2,683,123	
研究研修費	0	34,660	34,660	
一般管理費	516,000,000	515,762,787	△ 237,213	
給与費	373,000,000	405,410,450	32,410,450	
経費	143,000,000	110,352,337	△ 32,647,663	委託料の減
営業外費用	113,000,000	120,650,108	7,650,108	
資本支出	1,762,000,000	1,704,830,090	△ 57,169,910	
建設改良費	690,000,000	633,184,706	△ 56,815,294	対象事業費の減
償還金	1,072,000,000	1,071,645,384	△ 354,616	
計	24,013,000,000	24,023,975,993	10,975,993	
単年度資金収支（収入－支出）	1,192,421,000	1,491,928,699	299,507,699	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。
 - (2) 損益計算書の営業収益に計上される資産見返補助金等戻入及び資産見返寄附金戻入は、決算額に含んでおりません。
 - (3) 損益計算書の営業費用の医業費用、介護費用及び一般管理費に計上される減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- また、非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額は決算額に含めず、退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。

監査報告書

地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構（以下「機構」という。）の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第15期事業年度の業務及び会計について監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、理事長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務の状況を調査しました。

また、機構におけるガバナンス体制や理事長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査については、関係帳簿書類の確認及び関係者への事情聴取等を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を行いました。

2 監査の結果

（1）業務の実施状況及び中期目標の実施状況

業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

（2）内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

（3）役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。

（4）財務諸表

貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政コスト計算書及び附属明細書は、法人の財政状態、経営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政コスト計算書の状況を適正に示しているものと認めます。

損失の処理に関する書類は、法令に適合しているものと認めます。

（5）事業報告書

事業報告書は、機構の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

（6）決算報告書

決算報告書は、予算の区分に従い決算の状況を正しく示しているものと認めます。

令和8年6月22日

地方独立行政法人京都市立病院機構

理事長 清水 恒 広 様

監事 長谷川 佐喜男

監事 中 島 俊 則